

一般質問

市政のこころを問う

この定例会では、12月5日から7日までの3日間、15名が登壇し、35項目にわたり、市政全般についてたまたま一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順）

- 神谷 昌宏 議員
 - ※1 障害者の就労支援について
 - 2 資産の有効活用について
- 前田 秀文 議員
 - ※1 学校教育について
 - 2 岩ヶ池防災ダム事業の推進について
- 新海 真規 議員
 - 1 自治体シンクタンクについて
 - ※2 (仮称)迷惑防止条例について
 - 3 みななる広場の活用について
- 鈴木 浩二 議員
 - ※1 南海トラフ地震の防災対策について
 - 2 参加・協働の施策について
- 山本 シモ子 議員
 - 1 子ども、保護者が安心して利用できる保育の充実について
 - ※2 平和事業の取り組みについて
 - 3 愛知県の福祉医療削減の方針について
 - 4 太陽光など自然エネルギーの取り組みについて
- 松永 寿 議員
 - ※1 教育施策の現状と拡充について
- 中嶋 祥元 議員
 - 1 交通安全対策について
 - 2 中小企業支援について
- 野村 武文 議員
 - 1 外部評価と監査について
 - 2 職員の残業時間削減について
 - 3 消費税増税と法人市民税について
 - ※4 学校給食の無料化について
- 伊藤 幸弘 議員
 - ※1 刈谷市のファシリテイングマネジメント取組み方針について
- 加藤 峯昭 議員
 - ※1 都市計画（岩ヶ池公園）について
 - 2 開発行為について
- 白土 美恵子 議員
 - ※1 子ども施策について
 - 2 民間資本を活用した太陽光発電設備整備について
- 加藤 賢次 議員
 - ※1 小学校教科担任制について
- 新村 健治 議員
 - ※1 全国瞬時警報システム（Jアラート）について
 - 2 小中学校いじめの実態について
 - ※3 北部地区の枯れ松対策について
 - 4 亀城公園再整備事業について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 生活交通体系の充実について
 - 2 権限移譲について
 - 3 「記念日制定」によるまちづくりについて
- 上田 昌哉 議員
 - ※2 図書館という資産活用について
 - 1 子育て支援の在り方について

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：<http://www.city.kariya.lg.jp/shigikai/>
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

神谷 昌宏 議員（一問一答方式）

企業・福祉サービス事業者の交流の場を設け、障害者就労の促進を

—障害者自立支援協議会でも提案があり、十分検討していく—

問 刈谷市の障害者就労の現状に対する刈谷市の認識はどのようなものか。

答 アンケート調査では雇用・就労施策に関して「重要度は高いが満足度は低い」という結果が出ており、障害者就労の現状は厳しいと認識している。刈谷市障害者計画では、「就労に向けた総合的な支援」を重点課題と位置づけ、刈谷市障害者自立支援協議会の地域生活部会にて検討を行っている。

問 障害者が就労するためには刈谷市が行っている施策にはどのようなものがあるのか。

答 本市では、すぎな作業所

前田 秀文 議員（一問一答方式）

いじめが発生しないための事前防止策は

—子ども、保護者、地域の方々が相談しやすい環境づくり—

問 全国と比べて刈谷市の小中学校の学力と体力のレベルは。

答 学力は小中学校とも全国平均を上回っているが、体力は下回る結果であった。

問 学力や体力が上位に位置している秋田県や福井県は、どこに要因があると考えているか。

答 共通の要因として、授業力向上の指導支援、管理職と教員の協力関係、教員全員の熱心な学習指導のほか、家庭の教育力の高さが挙げられている。

問 本市におけるいじめ件数と認知方法及び認知後の対応は。

答 平成22年度が56件、23年度が64件、24年度が10月末で36件で、児童千人当たりでは、全国の10・4件に対し2・8件である。認知方法は、友達関係の変化や子どもの様子、いじめアンケートの結果などのほか、子

新海 真規 議員（一問一答方式）

快適な市民生活実現のため、包括的な条例の制定を

—迷惑行為を絞り、個別の条例で対応していきたい—

問 市民生活に直結する、迷惑行為を防止するための条例にはどのようなものがあるか。また、罰則規定を設けているか。

答 空き缶等散乱防止条例や放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例などがあり、24の条例に罰則規定がある。

問 それら以外に、例えば歩きながらの喫煙や、飼い犬や猫の糞の放置などの迷惑行為には、どのように対処していくのか。

答 条例の制定等、規制や環境整備をする方法もあるが、個人個人の道徳観による面も少なくない。市民に与える影響の大きさなどを考慮し、どのように

鈴木 浩二 議員（一問一答方式）

新しいハザードマップが十分に活用されるような働きかけを

—全戸配布など広くPRし防災意識の高揚に努める—

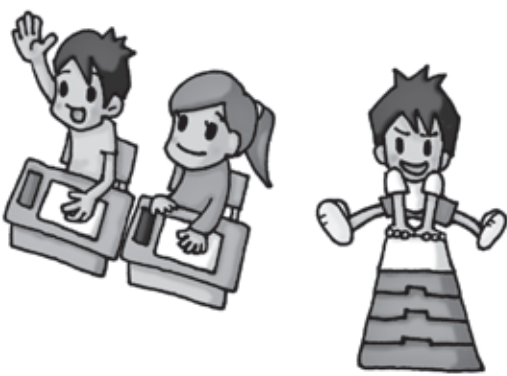
問 南海トラフ地震について、県から出される本市の被害想定が遅れているが、本年度のハザードマップ更新事業は、どのように対応するのか。

答 地震工学専攻の大学教授の監修のもと、本市独自の地盤モデルを作成し、国の被害想定との整合を図り、今年度中の策定に向け事業を進めている。

問 事業の改善点はどこか。

答 標高や津波浸水域などの表示を追加する予定である。またハザードマップの更新とは別に、火災時の延焼危険度に関する情報の提供も検討している。

問 ハザードマップからは予測される災害の発生日点、被害程度、避難場所などの情報が得られるが、それらを効果的に活



今年度更新されるハザードマップ

地域における防災、減災に役立ててもらおう。そのために全戸配布するほか、市役所、市民センターへの配置やホームページへの掲載により広くPRし、防災意識の高揚に努める。

山本 シモ子 議員（一括質問一括答弁方式）

平和事業への取り組みに対する市長の認識とは

―市民が安心して暮らせる施策を推進することが市の役割―

問 本年8月に市役所庁舎内で原爆パネル展が行われ、多くの喜びの声や、残念ながら見に行けなかった、もっと長く展示してほしいとの声が届いた。来年度以降の開催予定はあるか。

答 市民の方から好評だったため、今後さらに多くの方が来場できるように、開催場所や期間について改めて検討した上で、来年度も実施する考えである。

問 戦争体験の語り部は、次の世代に二度と悲惨な戦争が起らないように伝える大切な役割を持つものと思う。このような体験学習を小中学校などで取り組むべきと思うがその考えは。

答 本年度は既に小学校1校で実施し、もう1校も実施予定である。実施した学校では、戦争を直接体験した方の話を聞き、子ども達に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えてもらった。



戦争の悲惨さを伝える原爆パネル

松永 寿 議員（二問一答方式）

教科書バリアフリー法の促進を

―デジタル教科書の導入や活用方法を研究していく―

問 平成20年に教科書バリアフリー法が施行され、視覚障害などが原因で通常の教科書の使用が難しい生徒のために、教科書出版社に対し、文部科学省へのデジタルデータの提供と文部科学省が定める標準規格に基づき拡大教科書発行の努力義務が定められた。本市における拡大教科書やデジ教科書の利用状況はどのようなになっているか。

答 現在、2名の児童生徒が拡大教科書を使用しているが、

は聞いていない。また、音声や文字が再生されるデジ教科書を使用する場合には、一人一台のパソコンが必要になるため、今後研究していきたい。

中嶋 祥元 議員（二問一答方式）

地域経済を支え、頑張る中小企業に手を差し伸べるような支援策を

―国や県、商工会議所と連携し様々な支援を実施―

問 平成24年度より実施している中小企業投資促進補助事業は、地域のものづくりの将来に大変重要と考えているが、現状についてどう総括しているのか。

答 補助申請を予定している16社のうち10社では合計約41億円強の設備投資が予定され、本市の補助対象分が約9億7千万円含んでいる。また新たな工場建設や設備投資に踏み切れたなどの声も聞いており、企業の流出防止や経営基盤の強化に一定の効果があったと考えている。

問 平成23年度にBCP講座を受けた企業は6社であったが、この講座をさらに有効にするよ

野村 武文 議員（二問一答方式）

義務教育を無料にするため、学校給食の無料化を

―学校給食法の趣旨に基づき、食料費を負担していただくことが適切である―

問 憲法で義務教育は無償とする事になってきている。現在の小中学校の保護者の経済的負担について、どう考えているか。

答 各学校が使用する補助教材や給食費などの経費は、保護者にも負担していただくことが必要と考えるが、本市は保護者の負担軽減のために、全員が使用する教材を中心に市が費用を負担し、また経済的に困難な家庭には就学援助の制度があり、基準を満たす場合は給食費が無料となり、修学旅行費の全額や学用品等の一部を補助している。

問 給食費や教材費など、保護者からいただいている年間の集金額は、一人当たりいくらか。



美味しくて安全な学校給食

部無料にするために、まずは学校給食を無料化する意思はあるか。

伊藤 幸弘 議員（二問一答方式）

ファシリテイマネジメントの手法を導入し、経費削減を

―維持管理費の平準化及び建物の長寿命化に取り組み―

問 公共施設における、修繕費と利用率の実態は。

答 平成24年度当初予算では約12億円である。利用率は、予約管理をしている有料施設では細かく把握しているが、無料施設等はだまかにしか把握してない。今後は統一した指標を作り、比較できるように整理したい。

問 公共施設運営の今後の課題とファシリテイマネジメント導入の必要性についてはどのように認識しているか。

答 今後、公共施設の維持保全に多くの費用がかかることが予想されることにより、ファシリテイマネジメントの考え方が重要な視点と考えている。

加藤 峯昭 議員（二問一答方式）

市民参加型の岩ヶ池公園整備を

―市民の意見を取り入れた計画の推進に努める―

問 岩ヶ池公園の都市計画変更に伴う拡張区域に、約2・4ヘクタールの土地が駐車場として整備されるが、どのような治水対策を計画しているのか。

答 拡張区域内に設置する雨水調整池のほか、駐車スペースにおける舗装や芝生に浸透性のあるものを採用するなど、雨水の外部への流出を抑制したいと考えている。

問 駐車場が整備されることにより畑の作物など、周辺地域への影響も考えられるが、どのように配慮していくのか。

答 農道や生活道路への車の流入を抑制し、駐車車両へアイ

し、それ以外の経費を保護者が負担すると学校給食法で定められている。法の趣旨に基づき、食材費を保護者に負担していた

だくことが適切であると考えて

もとに、施設の維持保全に取り

組むため、刈谷市公共施設維持

保全計画の策定を進めている。

問 公共施設維持保全計画の

内容と、目指すべき姿は。

答 修繕、改修を計画的、予防的に行い、公共施設の長寿命化を図り、劣化状況や維持保全に係るコストなどの情報を一元的に収集、共有することにより、各施設の機能確保のチェック、評価をできる仕組みを構築し、市民が安心、快適に利用できる機能を常に確保する。また、将来に係る維持保全費用を算出し、年度間の平準化を図ることが重要な視点と考えている。

問 第7次総合計画において市民参加型の公園整備に努めることが示されている中、今後は市民の意見を取り入れ、より多くの人が集まるような公園にするべきと考えるが、どのように計画を進めていくのか。

答 大規模な公園では利用者

が広域となり、市民の意見や希望を集約することは難しいが、北側の森林区域など未整備区域については、計画の中で可能な限り、市民の声を反映したい。